

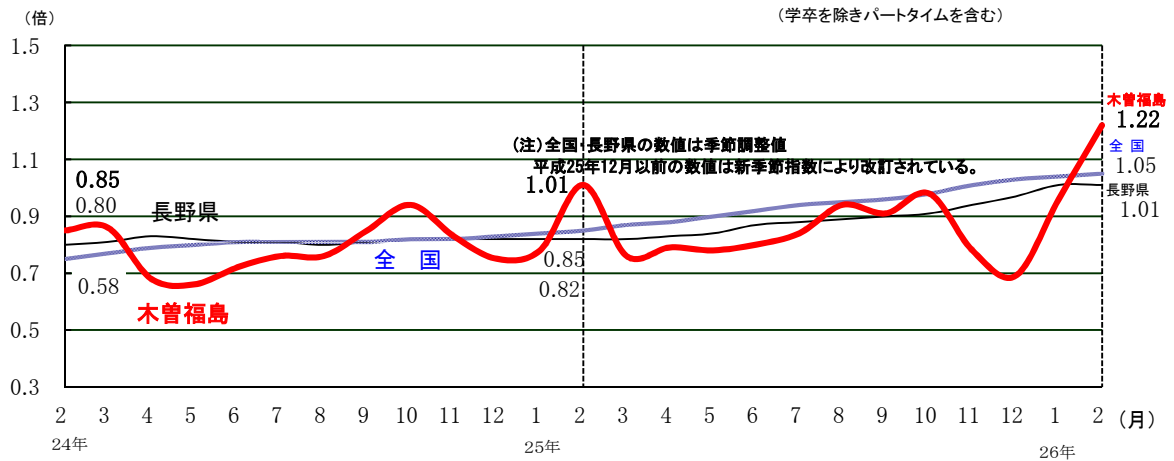
平成26年3月28日発表
木曽福島公共職業安定所

- 月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.22倍となり、前年同月比で0.21ポイント上昇した。
- 新規求人数は全数(パート含む)で172人となり、前年同月比で4.9%増加した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で77人となり、前年同月比で7.2%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

2月の月間有効求人倍率は、前年同月比で0.21ポイント上昇した。その要因は、前年同月比で月間有効求人数が12.9%増加、月間有効求職者数が7.2%減少したことによる。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
26年	0.96	1.22										
25年	0.78	1.01	0.76	0.79	0.78	0.80	0.84	0.94	0.91	0.98	0.78	0.69
24年	0.76	0.85	0.86	0.68	0.66	0.72	0.76	0.76	0.85	0.94	0.83	0.75

② 地域別有効求人倍率

2月の月間有効求人倍率を地域別に見ると、全数は飯山以外の地域で、常用は上田以外の地域で前年同月を上回っている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.23)		東信 (0.94)		中信 (1.05)			南信 (1.)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.35	1.07	0.86	1.02	1.04	1.22	1.07	1.11	0.96	0.96
前年比 (ポイント)	(0.22)	(▲0.03)	(0.08)	(0.16)	(0.22)	(0.21)	(0.11)	(0.39)	(0.25)	(0.20)
うち常用	1.13	0.98	0.74	1.02	0.92	1.30	1.01	0.99	0.86	0.92
前年比 (ポイント)	(0.09)	(0.10)	(0.00)	(0.17)	(0.16)	(0.47)	(0.19)	(0.32)	(0.26)	(0.20)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月から比べると4.9%増加し172人となった。うち、常用は前年同月比61.5%の増加、パートは前年同月比24.3%の減少となっている。また、常用のうちの正社員数は、前年同月比で92.3%の増加、前月比で43.2%の減少となった。

年月	25年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月
全 数 (前年比)	164 (6.5)	147 (▲16.0)	132 (▲10.2)	133 (12.7)	100 (▲13.0)	149 (24.2)	135 (22.7)	100 (▲9.1)	180 (24.1)	114 (0.0)	103 (▲24.3)	175 (66.7)	172 (4.9)
うち常用 (前年比)	52 (▲35.0)	79 (2.6)	72 (7.5)	44 (▲2.2)	53 (▲11.7)	79 (31.7)	70 (59.1)	62 (10.7)	83 (31.7)	62 (82.4)	56 (▲5.1)	100 (61.3)	84 (61.5)
うちパート (前年比)	70 (▲1.4)	61 (24.5)	53 (▲30.3)	66 (1.5)	44 (▲12.0)	54 (10.2)	50 (▲24.2)	35 (▲28.6)	47 (▲6.0)	44 (▲41.3)	40 (▲38.5)	48 (17.1)	53 (▲24.3)
常用のうち正社員 (前年比)	26 (▲53.6)	62 (17.0)	63 (23.5)	30 (0.0)	44 (▲8.3)	67 (67.5)	52 (67.7)	48 (2.1)	74 (60.9)	47 (88.0)	47 (▲7.8)	88 (72.5)	50 (92.3)
全数に占める 正社員の割合	15.9	42.2	47.7	22.6	44.0	45.0	38.5	48.0	41.1	41.2	45.6	50.3	29.1

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、主に建設業(116.7%)、卸売業・小売業(72.7%)、医療・福祉(18.2%)、宿泊業・飲食サービス業(8.7%)が増加し、生活関連サービス業・娯楽業(43.5%)、製造業(16.7%)が減少している。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	172 (53)	4.9 (▲24.3)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	13 (1)	116.7 (0.0)	運 輸 業・郵 便 業	8 (2)	33.3 (▲50.0)
製 造 業	20 (6)	▲16.7 (▲40.0)	卸 売 業・小 売 業	19 (14)	72.7 (75.0)
食 料 品・た ば こ	4 (1)	100.0 (0.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	3 (3)	200.0 (200.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	25 (15)	8.7 (▲31.8)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	9 (8)	50.0 (33.3)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	26 (0)	▲43.5 (▲100.0)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	2 (0)	0.0
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	4 (0)	33.3
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	医 療 ・ 福 祉	26 (5)	18.2 (▲54.5)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	15 (1)	25.0 (▲87.5)
電 気 機 械 器 具	1 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 (2)	0.0
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	そ の 他 の 産 業	26 (5)	30.0 (25.0)
輸 送 用 機 械 器 具	3 (0)	▲66.7			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月比で7.2%減少し77人となった。常用は前年同月比9.4%の減少、パートは17.2%の減少となった。

年月	25年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月
全 数	83	231	184	105	78	90	83	94	91	124	133	76	77
前年比	▲ 32.0	81.9	▲ 4.7	0.0	▲ 6.0	9.8	10.7	23.7	▲ 13.3	▲ 4.6	0.0	▲ 29.0	▲ 7.2
うち常用	53	93	113	64	45	50	49	52	57	45	26	32	48
前年比	▲ 33.8	9.4	▲ 15.0	8.5	▲ 6.3	2.0	22.5	0.0	▲ 5.0	▲ 11.8	▲ 33.3	▲ 39.6	▲ 9.4
うちパート	29	45	58	38	31	40	32	34	27	24	13	31	24
前年比	▲ 29.3	21.6	3.6	▲ 11.6	▲ 8.8	25.0	▲ 8.6	41.7	▲ 34.1	▲ 31.4	▲ 18.8	▲ 29.5	▲ 17.2

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月比9.4%減少し48人となった。態様別に見ると、「在職者」(31.3%)は増加し、「離職者」(20.0%)、「無業者」(57.1%)は減少している。「離職者」のうち、「定年」(100.0%)、「事業主都合」(33.3%)、「自己都合」(18.2%)いずれも減少した。

年月	25年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月
求 職 者	53	93	113	64	45	50	49	52	57	45	26	32	48
(前年比)	(▲33.8)	(9.4)	(▲15.0)	(8.5)	(▲6.3)	(2.0)	(22.5)	(0.0)	(▲5.0)	(▲11.8)	(▲33.3)	(▲39.6)	(▲9.4)
在 職 者	16	34	14	13	12	9	9	13	19	9	3	8	21
(前年比)	(▲44.8)	(3.0)	(▲30.0)	(▲13.3)	(▲29.4)	(▲25.0)	(▲43.8)	(18.2)	(0.0)	(▲40.0)	(▲72.7)	(▲38.5)	(31.3)
離 職 者	30	45	92	45	28	38	37	32	34	33	21	24	24
(前年比)	(▲26.8)	(28.6)	(▲5.2)	(28.6)	(3.7)	(15.2)	(85.0)	(0.0)	(6.3)	(6.5)	(0.0)	(▲33.3)	(▲20.0)
定 年	2	6	7	4	0	1	1	1	3	1	1	2	0
(前年比)	(0.0)	(200.0)	(▲58.8)	(0.0)	(▲100.0)	(▲50.0)	(0.0)	(▲66.7)	(0.0)	(▲66.7)	(▲50.0)	(100.0)	(▲100.0)
事 業 主 都 合	6	9	12	3	5	8	5	4	5	5	3	3	4
(前年比)	(▲45.5)	(125.0)	(▲45.5)	(50.0)	(0.0)	(14.3)	(66.7)	(▲33.3)	(▲16.7)	(25.0)	(▲25.0)	(▲66.7)	(▲33.3)
自 己 都 合	22	29	71	38	23	27	31	25	26	26	17	18	18
(前年比)	(▲12.0)	(11.5)	(24.6)	(31.0)	(21.1)	(12.5)	(93.8)	(19.0)	(18.2)	(13.0)	(13.3)	(▲25.0)	(▲18.2)
無 業 者	7	14	7	6	5	3	3	7	4	3	2	0	3
(前年比)	(▲30.0)	(▲17.6)	(▲56.3)	(▲33.3)	(25.0)	(▲25.0)	(▲25.0)	(▲22.2)	(▲55.6)	(▲40.0)	(▲71.4)	(▲100.0)	(▲57.1)

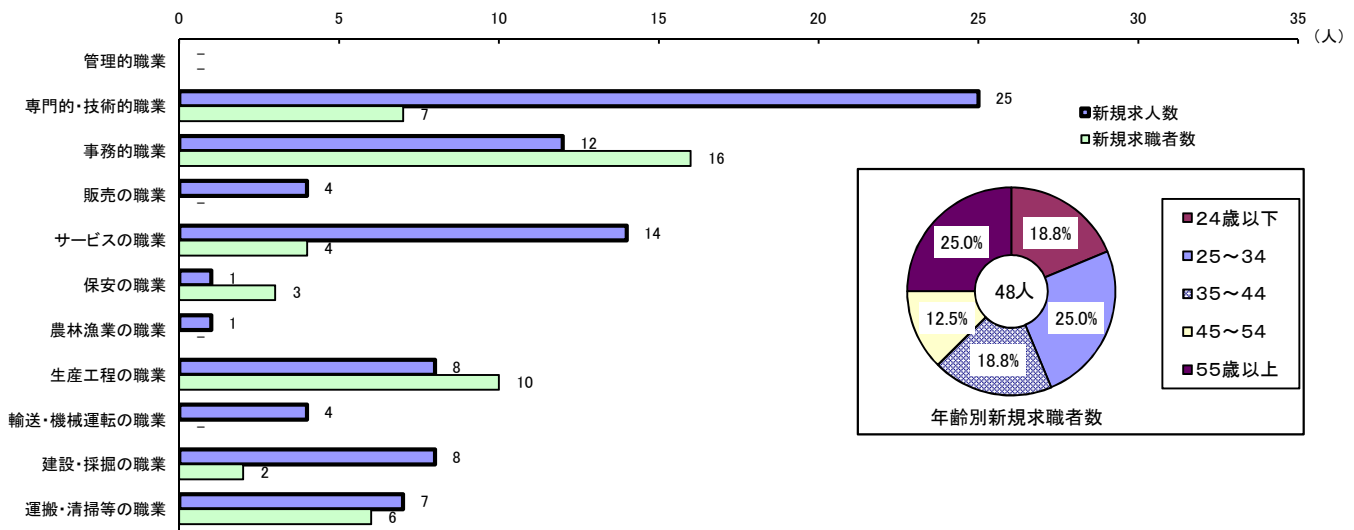
※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると「専門的・技術的」「事務的」「販売」「サービス」「輸送・機械運転」「建設・採掘」の職業にミスマッチが生じている。

新規求職者の状況を年齢別に見ると、45歳以上の割合が37.5%と、前月に比べ9.4%減少している。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で12.9%増加し411人となった。月間有効求職者数は、前年同月比で7.2%減少し336人となった。

年月	25年												26年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
月間有効求人数	364	389	359	336	304	314	343	339	376	327	311	359	411	
前年比	▲0.8	▲2.0	4.4	5.7	2.0	5.4	21.2	12.6	9.9	▲6.8	▲5.2	13.2	12.9	
月間有効求職者数	362	512	453	429	382	373	365	374	382	419	450	375	336	
前年比	▲16.4	10.3	▲10.3	▲10.4	▲7.3	▲4.8	▲1.6	5.9	5.5	▲0.5	2.7	▲8.1	▲7.2	

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月に比べて5.6%減少し34件となった。うち、常用は11.8%増加、パートは20.0%減少した。

年月	25年												26年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全数	36	169	55	41	39	41	29	26	38	32	33	28	34	
前年比	16.1	74.2	5.8	▲18.0	25.8	13.9	20.8	▲27.8	▲7.3	▲33.3	26.9	▲39.1	▲5.6	
うち常用	17	43	27	19	12	26	11	12	23	12	15	15	19	
前年比	▲5.6	19.4	17.4	5.6	▲14.3	8.3	10.0	▲29.4	▲8.0	▲53.8	87.5	7.1	11.8	
うちパート	15	34	26	19	24	13	14	11	9	11	18	12	12	
前年比	15.4	142.9	▲10.3	▲38.7	41.2	18.2	16.7	▲38.9	▲35.7	▲35.3	38.5	▲55.6	▲20.0	

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

10人以上の人員整理は平成22年12月以降行われていない。
2月の事業主都合による離職者の推移を見ると、前年同月比で66.7%減少し1人となった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	25年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	25年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月
人数	3	3	7	3	2	5	2	3	3	2	3	6	1
前年比	▲76.9	50.0	▲58.8	▲40.0	▲71.4	150.0	▲66.7	▲57.1	▲25.0	100.0	▲25.0	▲14.3	▲66.7

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月と比べると2月末現在で740社(1.1%減)、被保険者数は6,416人(0.8%増)、受給者実人員91人(13.3%減)となっている。

年月	25年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	
事業所数	月末現在	748	748	744	741	743	743	742	740	739	740	740	739	740
	前年比	▲1.8	▲1.7	▲1.8	▲2.1	▲1.7	▲1.8	▲1.2	▲0.9	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.2	▲1.1
被保険者数	資格取得数	53	40	312	161	89	49	31	52	58	57	47	33	29
	資格喪失数	41	48	186	72	52	64	39	50	61	95	115	59	43
受給者実人員	月末現在	6,365	6,357	6,483	6,568	6,602	6,582	6,570	6,565	6,562	6,524	6,456	6,430	6,416
	前年比	1.2	1.1	1.9	1.2	1.7	1.2	1.3	1.5	1.2	1.5	1.5	1.2	0.8
基本手当受給者数	基本手当受給者数	105	106	119	129	134	141	132	122	117	97	110	103	91
	前年比	▲9.5	▲3.6	9.2	▲9.8	3.9	2.2	5.6	14.0	0.0	▲12.6	7.8	▲3.7	▲13.3

～ハローワークからのお知らせ～

平成26年度の雇用保険料率について

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの雇用保険料率は、次のとおりです。

(平成26年度 雇用保険料率表)

	労働者負担 ①	事業主負担 ②	雇用保険料率		雇用保険料率 ①+②
			失業等給付 の保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	
一般の事業	5/1000	8.5/1000	5/1000	3.5/1000	13.5/1000
農林水産 清酒製造の事業	6/1000	9.5/1000	6/1000	3.5/1000	15.5/1000
建設の事業	6/1000	10.5/1000	6/1000	4.5/1000	16.5/1000

※平成25年度から変更はありません。



次回発表日 平成26年5月2日(金)